「2015 年まで残り 5 年の課題―何を優先すべきか」

江口　秀夫
国際協力機構　人間開発部基礎教育グループ　次長

教育は全ての人々が等しく享受すべき基本的権利である。1990 年の「万人のための教育世界会議」は、EFA 達成が国際社会の共通目標であるという合意がなされ、全ての人々に良質な教育機会の提供が可能となるように途上国と先進国がともに取り組むことは国際社会の責務である。

教育はあらゆる開発の基礎である。教育は、個々人が尊厳を持って生きるための重要な基盤であるとともに、自らの人生を自ら選択できる可能性を広げる知識や能力の獲得を助ける。また、教育は、経済の成長を推進する要となる人材を育成するという重要な役割を担うと同時に、社会全体の課題対処能力を高め、社会の発展を促進することに貢献する。

教育は世界の平和と繁栄を支える基礎である。教育を通じて人々が幅広い知識、多様な技能、深い教養を身に付けることは、異なる文化や価値観を持つ他者との間の相互理解を促進し、共生を尊重する平和な社会、持続可能な世界を志向することにつながる。

近年、グローバリゼーションの進展や目覚しい科学技術の進歩によって世界は大きく変化している。同時に、人々は、気候変動や紛争、薬物の拡散、感染症の拡大といった国境を超える新たな脅威にも直面している。このような世界の変化に対応するためには、人間の安全保障の視点から、一人ひとりの能力強化を通じたエンパワメント、すなわち個人個人が確かな力を身につけることがこれまでに増して必要となっている。このような能力は人々が教育を受ける中で育成されるものであり、あらゆる国において教育を充実させる重要性が一層高まっている。

教育制度の未整備は、国内においてもまた先進国との関係においても格差がさらに拡大していくことにつながる。開発途上国がグローバリゼーションや知識基盤社会への移行といった世界の変化に積極的に対処できるようになるためには、幅広い層の人材育成が必要であり、長期的視点から初等教育から高等教育まであらゆる段階の教育を整備することが重要である。

国際社会は 2015 年を目標年として EFA、MDGs 達成に向けた努力を継続している。依然として達成に多くの困難を抱えている国に対してはその支援に優先的に取り組む必要がある。他方、国によっては初等教育の一定の拡充を達成しつつある国もあり、教育政策および産業政策から中等教育のニーズが高まっているに国に対しては初等に加えて中等教育の拡充にも取り組むことも必要になってきている。

JICA は、初等･中等教育分野での取り組みとしては、子どもたちの教育の場としての学校をベースに、「教育機会の拡充」、「質の高い教育の提供」、「教育のマネジメントの改善」という 3 つの主要課題から取り組む。より具体的には、教育施設の建設、教師教育・研修の改善を通じた教師の能力強化、住民参加型の学校運営支援および教育行政官の能力強化を協力の重点としていく。具体的な教科科目としては、これまで理数科教育に重点を置いた協力を実施してきた。これは日本に対する協力要請が高いことや、理数科教育によって獲得される科学的思考や創造的思考が個人の能力開発においても社会・経済開発にとっても貢献するとの考えに基づくものであり、引き続き重点として協力を実施する。また、女子や障がいを持つ子どもなどさまざま

なグループが持つ異なるニーズに配慮して全ての子どもが質の高い教育を受けることが可能となるよう取り組む。

TICAD IV においても日本政府は、（1）小中学校建設 1000 校（5500 教室）、（2）SMASE-WECSA[1]（理数科教育強化―西部・東部・中部・南部アフリカ）を通じた教師研修 10 万人、（3）学校運営改善「みんなの学校」1 万校への拡大をコミットメントしており、この達成に向けて JICA としても最大限の努力を図っていく。

JICA の教育協力アプローチ

●現場知見の政策への反映

教育分野は、途上国とドナーの協調が最も進んでいるセクターのひとつであり、JICA は途上国政府および開発パートナーとの協調による協力を行っていく。JICA の協力の特徴は、教育の現場への関与を重視するということである。教育現場において、教員、校長およびコミュニティメンバーに働きかけるのと合わせて、これらの働きかけが継続され強化されるように教育行政への組織強化、さらには中央政府への働きかけにより政策策定や制度構築の支援を行うキャパシティ・ディベロップメント支援を行ってきている。技術協力は、パイロット地域で小規模な取り組みから始められることが通例だが、現場での目に見える変化や成果の達成を途上国の関係者自身が実感して成功体験をもつことが、これをモデルとして全国へ普及を図る政策・施策として採用することへの確かな自信につながっている。すなわち、モデル開発という現場知見を政策への反映させることについて、強いオーナーシップを醸成している。SWPS や FTI の政策レベルでの支援と教育現場レベルでの支援をつなぐことは、政策立案者・決定者と現場の実践者・地方行政官とによる双方向の作用を促進し、援助効果の向上と開発成果の発現につながる。

●技術協力、無償資金協力、有償資金協力の戦略的投入

JICA は、技術協力、無償資金協力、有償資金協力の 3 つのスキームを組み合わせた支援を実施できる機関となったことから、このメリットを活かした戦略的投入による教育セクター全体へ貢献する協力を検討していく。例えば、技術協力で開発・実証した教育開発モデルの普及に円借款を活用することで、普及を迅速かつ効率的に拡大することを検討する。また、教師教育・研修にかかる協力等においては、技術協力とその拠点となる教育機関施設拡充のための無償資金協力を組み合わせることにより、より効果的な支援の可能性を検討する。

●ネットワーク型協力・交流の促進

JICA が行う協力機関同士を結びつけ、各国の経験・知見やこれまでの協力の成果を、同様の課題に面している国々や地域で共有、活用、解決していくネットワーク型協力（協力の広域化）の取り組みをさらに推進していく。たとえば、アフリカにおいては、初中等理数科教育分野の SMASE － WECSA が 2001 年に設立され、技術協力として先行して開始されたケニアを中核に現職教師研修を行うアフリカ地域の国々をネットワーク化し、これを通じて経験や知見の共有を図ることにより域内各国の対話や相互の連携を深めるとともに、共通の問題にアフリカの教育関係者自身が協働して解決しようとする取り組みである。メンバー国による定期ワークショップも回を重ねることで、連続性・継続性を持つとともに、2009 年には指導的トレーナー向けの技術会合と行政官向けワークショップが分化して開催されるなど、活動内容も深化してきた。

[1] Strengthening of Mathematics and Science Education in Western, Eastern, Central & South Africa (SMASE-WECSA)

2009 年の技術会合には日本から理数科教育の大学教官に加えて SEAMEO-RECSAM[2]、UP-NISMED[3]からの研究者の参加もあり、また、行政官向けワークショップには ADEA[4]からの参加など、ネットワークもさらに幅を広げている。JICA はこのようなネットワーク型協力を推進することで、域内における教育開発を行う専門家集団を育成し、教育開発の付加価値をつくりだしていく支援を行っていく。

[2] Southeast Asian Ministers of Education Organization Regional Centre for Education in Science & Mathematics
[3] University of the Philippines National Institute for Science and Mathematics Education Development
[4] Association for the Development of Education in Africa

JICAの教育協力

第7回　国際教育協力日本フォーラム
2010年2月3日

江口　秀夫
国際協力機構
人間開発部次長

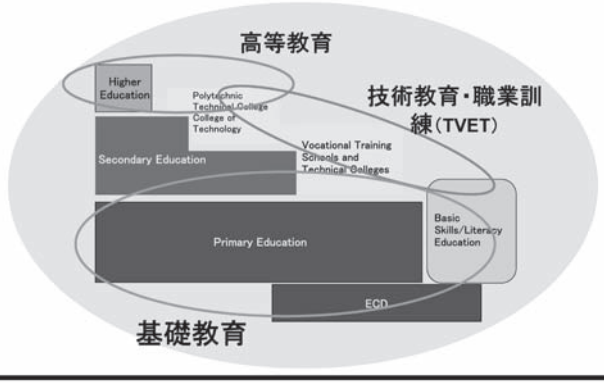
教育協力の意義・目的

- **基本的人権としての教育**
  - 教育により知識・技能を獲得することで人生の選択肢を広げる
- **社会の自立的発展のための教育**
  - 人々が教育を受けることにより、社会全体の貧困削減や経済成長を促進
  - 知識を創造する力、思考力、問題解決能力を獲得することにより、グローバリゼーション、知識基盤社会の進展、気候変動などの諸問題に対応
- **相互理解に基づく平和社会構築のための教育**
  - 異なる文化や価値観を持つ他者との相互理解の促進し、共生を尊重する平和な社会を創造

- ***日本における、教育が社会・経済の発展に果たした経験***
- ***EFA, MDGs達成は国際社会共通の責務***

教育サブセクターへの協力

- 各国事情に応じた協力重点分野の選択



基礎教育

生きる力をつける　基礎的な知識・技能の獲得

JICAによる教育支援の優先サブセクター

<対象>
- 初等教育(UPE達成に未だ困難な国)
- 中等教育(UPE達成に一定の達成が見込まれている国)
- ノンフォーマル教育、就学前教育はNGOや国際機関との連携

<重点課題>
- 教育へのアクセス拡大
- 質の高い教育
- 教育マネジメントの改善

<取り組み>
- 個々のニーズに対応（女子、障がい児、..
- 包括的な協力

<TICAD IV>

- ✓ **学校施設建設**
- ✓ **教師教育／現職教員研修（理数科教育を中心に）**
- ✓**コミュニティ参加型学校運営改善**
- ✓**教育行政の能力強化**

学校建設1000校(5500教室)、10万人の教員研修、学校運営改善1万校へ拡大

技術教育・職業訓練（TVET）

収入向上（雇用）と社会経済の発展のための知識・技能の獲得

<重点課題>
① 産業政策の推進のための人材育成
② 紛争終結国等での社会機能の回復と維持

<取り組み>
①
- 技術専門学校、職業訓練校に対する支援
- 産業界が求める人材への対応

②
- NGOや国際機関と連携した、迅速な支援
- 平和の定着のためにニーズの高いターゲット集団への訓練提供 （除隊兵士、国内避難民、女性、）

高等教育

新しい知識・技術の創造(研究)、専門職人材の育成(教育)、開発課題への知識の応用（社会貢献）により、知識基盤社会への対応力を高める

<重点>
- 社会経済の発展を牽引する高度人材、専門職人材を育成
- 研究協力の強化により開発課題の対応力

<取り組み>
- 各国、地域の拠点大学の能力拡充
  (大学教員の強化、教育研究資機材支援、地域社会や産業界との関係づくり)
- 高等教育機関・研究者の交流・連携の促進を図るネットワーク構築

JICA教育協力のアプローチ

1. 各国の教育開発計画に沿った中・長期的協力
- セクターワイドアプローチ（SWPs）やFTIとの関連
- 相乗効果の発現
- 開発パートナーとの情報共有

2. 現場知見の政策への反映
- 政策の現場での具体化
- 現場の知見を政策決定へフィードバック

3. 新JICAの3つのスキームの戦略的投入
- 技術協力、無償資金協力、有償資金協力を実施する機関
  - 技協によるモデル開発＋有償資金協力による普及・展開
  - 無償による教育施設拡充＋技協によるキャパシティデベロップメント
  - プログラムローン＋技術協力による政策提言

JICA教育協力のアプローチ（2）

4. ネットワーク型協力・交流の促進
- アフリカ理数科教育強化(SMASE-WECSA)
- 東南アジア高等教育ネットワーク(AUN/SEED-Net)

5. パートナシップ強化
- UN機関、援助機関
- NGO
- 企業

6. 成果重視、評価方法の検討
- 子ども/学習者が質の高い教育により能力を獲得する
- 成果の定め方、把握が困難:
  - 学業成績（認知能力）、態度、価値観。行動変容（非認知能力）